
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 725 号 平成 17 年 2 月 21 日発行

も く じ

トピックス	1
「新潟県中越大震災」復旧対策等のための技術職員の応援派遣を依頼 「除排雪等への支援に関する緊急要望」を要請 新たに 1 市が誕生	
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	2
市長の選挙	3
市長の退任	3
全国市長会 行事予定	3
全国都市数	4

トピックス

「新潟県中越大震災」復旧対策等のための技術職員の応援派遣を依頼

2 月 15 日（火）「新潟県中越大震災」復旧対策等のための技術職員の応援派遣（1 年以内を想定）を、山出会長から被災市を除く全市区長に宛て依頼した（発行第 11 号）。

これは、被災市町村において、4 月以降の本格的な災害復旧・復興事業を推進するため必要な技術職員数が絶対的に不足する状況から、新潟県市長会長及び新潟県知事の要請があったものである。2 月 21 日現在、55 人の要請数に対し、派遣する旨の回答は、約 20 人となっている（回答期限は 2 月 25 日）。

（詳細は、本会 HP メンバーズページ参照）

[行政部]

「除排雪等への支援に関する緊急要望」を要請

全国雪寒都市対策協議会は、今年度の度重なる大雪の影響を踏まえ「除排雪等への支援に関する緊急要望」を決定し、以下のとおり要請を行った。

2月17日(木) 佐々木・青森市長(協議会会長)、金澤・弘前市長(協議会監事)、成田・五所川原市長は、関係国会議員、総務省幹部及び国土交通省幹部等に直接面談し、特別地方交付税の配分において、多額の除排雪経費の負担を十分勘案すること、多額の財政負担となっている市町村道の除排雪経費に対し、必要な財政措置を講ずること、大雪による農業等の被害について、特段の支援措置を講じることを要請した。

(詳細は、本会HPメンバーズページ参照)

[経済部]

新たに1市が誕生

平成17年2月21日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

新市の誕生により、平成17年2月21日現在の都市数は745(722市、23区)となります。

(詳細は、本会HP参照)

【平成17年2月21日市制施行】

山口県柳井市(やないし)

人口 37,000人(平成17年1月1日現在)

面積 139.87平方キロメートル

旧2市町 柳井市、大畠町

[総務部]

全国市長会 先週の動き 2月14日 - 2月20日

2月18日(金)

「全国都市税務協議会幹事会研修会」を全国都市会館において開催。研修会では、総務省自治税務局の株丹企画課長、山根市町村税課長及び米田固定資産税課長から平成17年度地方税制改正(案)等について、それぞれ説明を聴取し、質疑応答。

[財政部]

国の会議等の動き

2月18日(金)

「第28次地方制度調査会第15回専門小委員会」を開催。「大都市制度のあり方」について、神田・愛知県知事、阿部・川崎市長及び前川・東京都知事本局長らの大都市関係者からヒアリングを行うとともに、意見交換。阿部・川崎市長からは、道州

制を検討する場合、いわゆる都市州のような、道州と同等の制度も含め、現行の指定都市制度よりも独立性の高い大都市制度についても検討すべきではないか、住民に身近な事務はもとより、大河川の管理のような一体性が求められる事務や国家的性格をもつ事務についても、都市州の事務とした上で道州に委託することや、都市州の事務を特例として道州が受け持つなどの仕組みも検討すべきではないか、地域における防犯、交通安全など住民に身近な分野についての警察権限は、基礎自治体である都市州において担うべきではないか等の意見が述べられた。

[行政部]

2月21日(月) 17:15

「社会保険庁の在り方に関する有識者会議」に本会を代表して松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席予定。組織の在り方について協議。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
2月20日	山形県天童市	遠藤 登		三選
2月20日	愛媛県今治市	越智 忍	おちしのぶ	新任(2月20日就任)
2月20日	熊本県山鹿市	中嶋 憲正	なかしまけんせい	新任(2月20日就任)

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
2月17日	東京都西東京市	保谷 高 範
2月18日	鹿児島県西之表市	落合 浩 英
2月20日	山口県柳井市	河内山 哲 朗

[総務部]

全国市長会 行事予定 2月21日~3月21日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
3月1日	13:30	三位一体改革推進ワーキンググループ・ 国庫補助負担金の交付金化に関するワーキンググループ合同会議	全国都市会館・第3、4会議室	財政部・経済部

[企画調整室]

全国都市数 平成 17 年 2 月 21 日現在

= 745 都市 =			
政 令 指 定 都 市			13
中 核 市			35
特 例 市			40
一 般 市			634
特 別 区			23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
